

中学校給食の全員喫食制における実施方式の検討について

1. 全員喫食制に必要な調理体制

- ・対象校数：82校（中学校81校・義務教育学校1校）
- ・必要食数：約37,000食/日（生徒及び教職員数からの推計）

区	校数	必要食数
東灘区	7校	4,800食
灘区	5校	2,800食
中央区	7校	2,600食
兵庫区	5校	1,800食
北区	17校	6,300食

区	校数	必要食数
長田区	6校	2,000食
須磨区	11校	3,900食
垂水区	11校	5,800食
西区	13校	7,000食
合計	82校	37,000食

※学校数・必要食数は令和3年4月現在

2. 各実施方式に関する調査結果等

(1) 自校調理方式

- ・全82校の中学校のうち、運動場など学校生活に必要な敷地を利用せずに、学校敷地内に給食室を整備できる学校は2校である。
- ・運動場など学校生活に必要な敷地を利用せずに、学校敷地内に給食室を整備できるが、別途、校舎改築工事が必要であるなどの課題がある学校は6校である。

(2) 親子調理方式

- ・給食室がある小学校140校のうち、1日あたり400食以上（中学校の平均生徒数：約400名）の調理能力の余力が見込まれる学校は4校である。
- ・対応する中学校との組み合わせについては、必要食数や配送距離などを考慮する必要がある。

(3) 給食センター方式

- ・他都市事例を参考として、給食センターの調理能力に応じた十分な広さの敷地面積を有する用地を確保する必要がある。

(4) 民間デリバリー方式（食缶）

- ・民間事業者へのサウンディング調査の結果、事業者による提供が可能と見込まれる食数の合計は約17,000食/日～約20,000食/日である。

3. 必要経費（概算）の比較

自校調理方式 計1,112億円 （約442円/食）	親子調理方式 計955億円 （約380円/食）	給食センター方式 計938億円 （約373円/食）	民間デリバリー方式 計745億円 （約296円/食）
--	--------------------------------------	--	---

※同一方式により40年間提供する場合に必要な経費（初期投資費、維持運営費等）

4. 前回（6月11日）の神戸市学校給食委員会での主な意見

〔個別の実施方式に関する意見〕

- ・自校調理方式について対応可能な学校が2校しかないのであれば、優先順位は高いのではないのではないか。
- ・小学校とのペアがうまくいくかどうかによるが、早く実施できる学校があれば親子調理方式を取り入れることも考えられる。
- ・スピード感はないが、給食センター方式がよいのではないかと。初期投資は高いが、維持管理費は他の方式に比べて安い。
- ・コスト、導入のしやすさを考えると、民間デリバリー方式が適当なのではないかと。

〔検討の方向性に関する意見〕

- ・実現可能性、スピード感、継続性のバランスをとっていくのが大事である。
- ・給食センター方式と民間デリバリー方式を中心に、自校調理方式、親子調理方式を補完的に考えていくのがよいのではないかと。
- ・市全体を同じ方法で実施する必要はなく、安全安心を基本にして組み合わせを考えるべきではないかと。他都市の事例も参考にしながら、児童生徒数が減ることも踏まえ、中長期的に考える必要がある。

5. 給食センター方式に関する追加調査結果

- ・給食センターの候補となり得る用地（市有地）については、現時点で以下のとおり。

<候補用地及び提供可能食数>

	提供可能食数
候補用地A	約 7,000 食/日 ~ 約 8,000 食/日
候補用地B	約 12,000 食/日 ~ 約 13,000 食/日
候補用地C	約 5,000 食/日 ~ 約 6,000 食/日

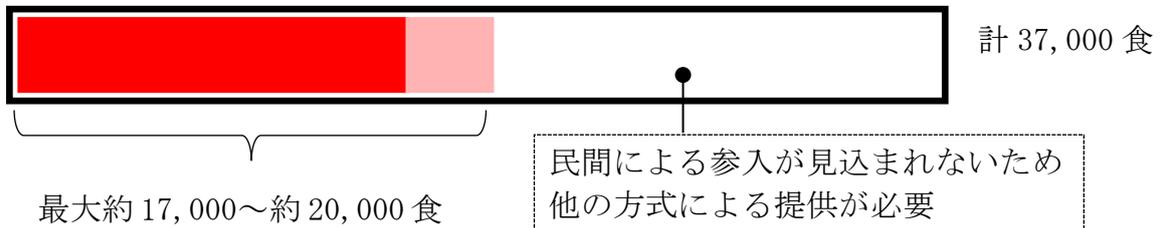
※各候補用地については給食センター整備にあたって詳細な調査が必要

※効率的な運営等の観点から、1日あたり1万前後の食数を提供できる施設であることが望ましい

6. 全員喫食制における最適な実施方式の検討

(1) 最適な実施方式検討にあたっての考え方 (案)

- 民間デリバリー方式（食缶）により提供可能な食数の合計は約 17,000 食／日～約 20,000 食／日であるため、全員喫食制の実施には他の方式による提供も必要である。



- 給食センターの候補となり得る用地は複数ヶ所あるが、給食センター方式だけで全員喫食制を実施するためには、少なくとも 4ヶ所の用地確保が必要となり、費用対効果や効率性、実現までの期間等の観点から課題が大きい。
- 親子調理方式については、対応可能な学校が限定的であるが、既存施設の活用により他の方式に比べて費用対効果や効率性等の観点から効果的となる場合がある。
- 自校調理方式については、中学校の敷地内に給食室を新たに整備する必要があるため、対応可能な学校が極めて限定的である。

(2) 組み合わせによるイメージ (案)

